

2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

② 儀式交際費（秘書広報課）

1 表彰

向日市表彰条例（昭和43年条例第19号）に基づく善行表彰

個人2名、団体1団体

向日市ひまわり栄誉賞規則（平成20年規則第8号）に基づく表彰

個人29人、団体3団体（平成25年10月12日・平成26年1月19日）

2 交際費（単位：件、円）

内 訳	件 数	金 額
慶 祝	58	443,000
弔 慰	19	140,750
見 舞 い	1	10,000
会 費	23	207,000
そ の 他	31	195,000
合 計	132	995,750

③ 秘書事務費（秘書広報課）

1 市長会・副市長会

名 称	と き	内 容
全国市長会議	平成25年6月5日	・平成23年度全国市長会決算報告 ・平成25年度全国市長会予算 ・決議案審議ほか
近畿市長会総会	平成25年5月15日	・平成25年度近畿市長会予算 ・各府県市長会提出議案審議ほか
	平成25年10月17日	・平成24年度近畿市長会決算報告 ・各府県市長会提出議案審議ほか
京都府市長会定例会	平成25年4月16日	・平成25年度京都府市長会予算 ・近畿市長会総会提出議案審議ほか
	平成25年10月3日	・平成24年度京都府市長会決算報告 ・京都府への要望審議ほか
京都府副市長会定例会	平成25年11月12日	・意見交換他

④ 庶務事務費（総務課）

1 条例等制定改廃件数

	制 定	改 正	整 備	廃 止	合 計
条 例	5	7	0	0	12
規 則	0	22	0	1	23
訓 令	0	1	0	0	1
要 綱	5	13	0	3	21
水道事業管理規程等	1	3	0	0	4
教育委員会規則等	0	3	0	0	3
議 会 規 程	0	1	0	0	1
公 平 委 員 会 規 則	0	1	0	0	1
合 計	11	51	0	4	66

⑤ 職員人事研修費（人事課）

1 職種別職員数及び採用・退職の状況

（単位：人）

	H25. 4. 1 人 数		H25. 7. 1 採 用	H25年度 退 職		H26. 4. 1 人 数	
	採用			年度途中	年度末	採用	
事 務 職	14	212	4	1	8	9	216
技 術 職	1	43			3	5	45
保健師、看護師、養護職員、 栄養士、理学療法士		23			2	1	22
保 育 士		79			2		77
技 能 労 務 職 （用務、作業、校務、調理）		34			1		33
計	15	391	4	1	16	15	393

	H25. 4. 1 人 数		H25年度 退 職		H26. 4. 1 人 数	
	採用		年度途中	年度末	採用	
再 任 用 職 員	11	43	1	4	8	46

2 永年勤続表彰

3 0 年 勤 続 表 彰	0 人
---------------	-----

3 部局別職員数（平成26年3月31日現在）

（単位：人）

	一 般 職 員	再任用職員
(1) 市長の事務部局の職員	321	28
(2) 議会の事務部局の職員	6	1
(3) 選挙管理委員会の事務部局の職員	6 (併任)	
(4) 監査委員の事務部局の職員	2	
(5) 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	39	11
(6) 公平委員会の事務部局の職員	2 (併任)	
(7) 農業委員会の事務部局の職員	2 (併任)	
(8) 公営企業の職員（下水道事業を含む。）	26	2
計	394	42

4 職員給料等の状況（平成26年3月31日現在）

職 名	職 員 数	給 料	勤 続 年 数	年 齢
市 長	1 人	699,200 円	10 年 11 月	58 歳 2 月
副 市 長	1	613,700	2 9	64 11
教 育 長	1	585,900	5 5	66 8

職 種	職 員 数	平 均 給 料	平均勤続年数	平 均 年 齢
一 般 行 政 職	227 人	287,073 円	15 年 5 月	40 歳 1 月
税 務 職	22	255,625	11 0	34 11
保健師、看護師、 栄養士、養護職員、 理学療法士	20	300,900	17 7	42 6
福 祉 職	75	272,582	15 2	37 10
企 業 職	16	339,597	24 9	48 1
技 能 労 務 職	34	324,435	17 10	47 10
計	394	288,617	15 10	40 6

※平成25年10月1日から平成26年3月31日までの間、特例条例により給料の減額措置を実施

5 職員配置状況

部	職 名 課	部 長	参 事	次 長	課 長	担 当 課 長	主 幹	課 長 補 佐	指 導 主 事	係 長	担 当 係 長	総 括 主 任	主 任	主 査	技 術 主 査	主 事	技 師	所 長	主 任 保 育 士
市公室	企 画 調 整 課	総括	1		1			1					1	1					
	秘 書 広 報 課			1				2					2	3					
	人 事 課				1			1		1			3	2					
総務部	総 務 課	1		1			1			3				7					
	財 政 課			1				1		1				2					
	税 務 課				1			1		2	1	2		12		3			
市民生活部	市 民 参 画 課	1		1				2						2					
	市 民 会 館																		
	環 境 政 策 課				1			2						3		1			
	防 災 安 全 課			1			1	1		1			1	2					
	市 民 課				1			2		1		1	1	6		2			
健康福祉部	地 域 福 祉 課	1		2				1		1			3	2		1			
	障がい者支援課				1			1		1				6					
	高 齢 介 護 課				1					2	1		2	3		2			
	老人福祉センター				所長	1													
	子 育 て 支 援 課				1					2	1			4				1	
	健 康 推 進 課			1			1	1		1				1					
	医 療 保 険 課			1			2	1		2	1		2	8		1			
	第 1 保 育 所																1	2	
	第 2 保 育 所																1	1	
	第 5 保 育 所																1	1	
	第 6 保 育 所																1	1	
	子育てセンター																		
子育て支援センター																			
ファミリーサポートセンター																			
建設産業部	都 市 計 画 課	1		1			2							1	2				
	営 繕 課				1			1						1	2				
	道 路 整 備 課				1	1		1		2		1	1	2	2	1			
	市 街 地 整 備 課				1			1					1	1					
	産 業 振 興 課				1		1			1				3		1			
会 計 課			管理者	1				1					2	1					
水道部	営 業 課	1		1				1		2		1		3					
	上 水 道 課				1		1	2							2				
	浄 水 場			場長	1			1				1	1						
	下 水 道 課				1		1	1		1			1	1	1				
教育委員会	教 育 総 務 課	1		1		1				1				2					
	生涯学習課				1					1			1	3					
	中央公民館																		
	寺戸公民館																		
	図 書 館							1		1		1		2		1			
	天 文 館																		
	文 化 資 料 館				館長	1						1		1					
	文化財調査事務所				所長	1						1							
	学 校 教 育 課			1		1	2	1	1	1				2		1			
	向陽小学校																		
第2向陽小学校																			
第3向陽小学校																			
第4向陽小学校																			
第5向陽小学校																			
第6向陽小学校										1									
勝山中学校																			
西ノ岡中学校																			
寺戸中学校																			
議会事務局	局長	1		1						1			1	2					
監査事務局					局長	1				1									
選挙管理委員会																			
農業委員会事務局																			
計		8	0	16	19	3	12	28	1	30	5	9	23	89	9	14	0	4	6

(平成26年3月31日現在)

保育士	主任 保健師	主任 保健師	主任 看護師	主任 看護師	主任 養護職	主任 養護員	主任 栄養士	主任 栄養士	主任 理学療法士	主任 用務員	用務員	作業長	作業 次長	主任 環境整備員	主任 環境整備員	主任 校務員	主任 校務員	主任 調理師	調理師	計	再任用 職員	嘱託	課名
																				5			企画
																				8			秘広
																				8			人事
																				13	1	9	総務
																				5			財政
																				22	1		税務
																				6	7	2	市参
																				0	2		市会
												1	2	9	2					21	1	1	環境
																				7	1	1	防安
																				14	1	1	市民
	1																			12	2	3	地福
	1																			10		1	障支
	1																			12	2	5	高介
																				1	3	3	老福
			1																	10		3	子支
	5	3																		13	1	4	健推
																				18		8	医保
24										1								4		32		2	1保
13																		3		18		1	2保
16										1								4		23			5保
16										1								4		23			6保
																				0	1	1	子育
																				0		2	センタ
																				0		2	ファミ
																				7	1		都計
																				5		2	管繕
																				12	1	1	道整
																				4			市整
																				7	1		産振
																				5	1		会計
																				9	1		営業
																				6	1		上水
																				4	1		浄水
																				7			下水
																				6	1		教総
																				6	2		生涯
																				0	1	1	中公
																				0	2		寺公
																				6		1	図書
																				0	2	1	天文
																				3		1	文資
																				2	2		文調
																				10		5	学教
																				0		2	向小
								1												1		2	2小
																				0		2	3小
							1													1		2	4小
																				0		2	5小
																2				3			6小
						1														1		2	勝中
																				0		2	西中
																				0	1	1	寺中
																				6	1		議会
																				2			監査
																				0			選管
																				0			農委
69	8	3	1	0	1	1	1	1	0	3	0	1	2	9	2	2	0	15	0	394	42	76	

6 職員研修

平成25年度職員研修実績

主催者（機関）	研修実施科目数	研修実施日数	受研者数
向日市	19 科目	31 日	677 人
（公財）京都市町村振興協会	22	44	94
全国市町村国際文化研修所	22	94	25
京都府南部 7 市合同研修	4	7	15
その他実務研修	7	11	10

⑥ 福利厚生費（人事課）

1 保健事業

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断 （成人病巡回検診・人間ドック）	平成25年9月25日・26日・27日 （人間ドック通年）	382 人
生活習慣病予防健診（嘱託職員等）	〃	152
保育士・手話通訳職員・現業職員 腰痛・頸肩腕特殊健康診断	〃	110
VDT（端末操作）作業健康診断	〃	31
B型肝炎抗体検査・ワクチン接種	随 時	5
健診事後保健指導	毎 週 火 曜 日	506
産業医面談	毎 月 第 3 火 曜 日	25

2 衛生委員会事業

事業内容	開催日等
衛生委員会 ①健康診断の結果について ②職場巡視	①平成25年10月15日 ②平成26年 2月18日
保健だよりの発行 「ストレス対処法」 「睡眠について」 「ノロウィルスについて」 「日常生活の中での運動方法」	平成25年6月・10月 平成26年3月

⑦ 友好交流費（秘書広報課）

『向日市と綾部市との健康ウォーキングを通じた友好交流に関する覚書』に基づく向日市・綾部市友好交流ウォーキング大会を向日市で（向日市健康ウォークと同時に）開催した。

日 時 平成25年11月 9 日（土） 午前 9 時30分～午後 1 時
場 所 市内の名所・史跡を巡る 2 コース（5 km、8.5km）
内 容 開会式、ウォーキング、交流会
参加者 向日市民190人 綾部市民83人

⑧ 世界平和都市宣言啓発事業費(市民参画課)

世界平和都市宣言の理念を啓発するため、第6期向日市平和行動計画に基づき、次の事業を実施した。

1 「広島原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」への市民代表派遣

原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを知り、生命の尊さ、平和の大切さについて再認識するために、平成25年8月5日及び6日に行われた「広島原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」へ市民代表4人(小学生と保護者2組)を派遣した。

2 「向日市民平和と人権のつどい」の開催

(1) 日 時 平成25年8月10日(土) 午後1時～3時

(2) 場 所 向日市民会館ホール

(3) 内 容 講演「世界の戦場から平和を考える」

講師 渡部 陽一さん

平和書道展の開催

平和パネル展の開催

(4) 来場者数 425人

3 平和学習ビデオの貸出し・購入

平和学習ビデオ及び解説書を市民参画課内に設置し、市民を対象に無料貸出しを行った。

(借用申請件数 12件)

4 平和書道展の開催

8月10日に開催された「向日市民平和と人権のつどい」において、市長賞、教育長賞及び入選作品の表彰式を行うとともに、佳作作品も含め51点を展示した。

審査結果 向日市長賞 1点

向日市教育長賞 1点

入選 6点

佳作 43点

⑨ 人権啓発事業費(市民参画課)

1 「向日市民平和と人権のつどい」の開催 内容は⑧世界平和都市宣言啓発事業費に記載

2 人権啓発新聞の配布

山城人権ネットワーク推進協議会では、人権意識の高揚を図るため、人権を考える情報紙「j i n k e n」を作成した。本市では、8月1日(第11号)及び1月1日(第12号)に全戸配布した。

2 総務費 1 総務管理費 2 文書広報費

① 文書管理事務費（総務課）

1 向日市文書取扱規程に基づく文書の収受、保存及び保存年限満了文書の廃棄（焼却処分又は溶解処理によるリサイクル）等の事務を行った。

(1) 定額小為替等収受件数	3,110通	
(2) 廃棄文書等収集運搬業務委託	5,600kg	164,640円
(3) 廃棄文書溶解処理業務委託	6,920kg	290,640円

2 文書管理システムの運用及びサーバの保守期間満了に伴い平成26年度から導入する京都市町村共同開発による文書管理システムの構築を行った。

3 議案、市民向けお知らせ文書等について、業務委託により庁内印刷を行った。
庁内印刷業務委託（印刷、浄書等） 10,000,000円

② 広報費（秘書広報課）

1 「広報むこう」発行（No.1028～1051）

市政全般のニュースや行事案内などを掲載した。

(1) 発行日	毎月2回（1日、15日）年間24回
(2) 印刷部数	23,500部
(3) 配布方法	ポスティングによる全戸配布
ア ポスティング	22,850部
イ 駅ラック配架	60部
ウ 関係機関等への配布	590部

2 声の広報

市内の視覚障がい者（1～2級程度）3人に「広報むこう」を収録したカセットテープを郵送で無料貸出をした。

吹込みについては、ボランティアサークル「ともしび」の協力を得て実施した。

3 インターネットホームページの運営・管理

(1) アドレス	http://www.city.muko.kyoto.jp
(2) 内容	
ア 行政情報	市政全般、くらしの案内、申請書様式、広報紙など
イ 地域情報	地勢、観光、歴史、自然など
ウ ホームページの情報バリアフリー化（平成25年度主要事業）	

③ 広聴費（秘書広報課）

1 相談事業

(1) 市民相談

- ア 「よろず相談」として秘書広報課が窓口となって受付 取扱件数 24件
 イ 司法書士無料法律相談 平成26年2月20日（木）開催 取扱件数 12件

(2) 困りごと相談

（福）向日市社会福祉協議会と共催で、毎月第2・第4火曜日に福祉会館で開催。

相談員は、人権擁護委員9人、行政相談委員2人、民生児童委員2人、司法書士1人、社会保険労務士2名が参加するほか、第2火曜日は、無料公証相談を同時開催。

平成25年10月8日には、合同行政困りごと相談所を開設した。また、「人権擁護委員の日」に合わせて、6月3日に特設人権相談を実施した。

取扱件数 147件

内 訳

公 証 相 談	17	相 続	32	登 記	10	成年後見制度	11
金 銭	15	近 隣	14	生 活	2	労働・社会保険	8
夫婦男女関係	7	扶 養 家 族	13	老人身障福祉	2	そ の 他	16

(3) 無料法律相談（予約制）

毎月第1、2、3月曜日に市民相談室で弁護士による相談を開催

取扱件数 161件

内 訳

土 地 ・ 建 物	28	結 婚 ・ 離 婚	23	損 害 賠 償	12	親 族 ・ 戸 籍	7
金 銭 問 題	28	相 続 ・ 贈 与	48	労 働 問 題	2	そ の 他	13

2 広聴事業

市長への手紙

より開かれた市政を推進するため、市民からの手紙やファクス、電子メールを通じて直接市長と対話ができる事業を実施した。

- 手紙 49件
 ファクス 8件
 電子メール 25件
 市民ポスト 17件

3 市民憲章の推進

市民憲章推進協議会（昭和54年2月発足）の事業運営

- (1) 定例総会の開催 (5月16日)
 (2) 緑化園芸教室の開催 (6月28日)
 (3) 「平成25年度明日の京都づくり府民会議総会」に参加 (7月12日)
 (4) 「向日市民平和と人権のつどい」の後援 (8月10日)
 (5) 向日市まつり会場で市民憲章啓発物の配布 (11月16日、17日)
 (6) 〃 募金活動の実施 (〃)
 (7) 「観光写真コンテスト」の後援 (1月17日)
 (8) 各小中学校に本を寄贈する市民憲章文庫 (159冊)

4 向日ふるさと音頭指導員派遣

向日ふるさと音頭を広く市民に普及させ、市民相互のコミュニティを深めることを目的に、ふるさと音頭指導員を派遣した。

指導員数 5人
派遣回数 7回（各地域の地蔵盆等に派遣）
派遣延べ人数 14人

5 ふれあい・まちづくり出前講座

市政への理解と職員との交流を深めるため、希望に応じて市の職員が会場に出向き、行政の制度や市政の取組などを説明した。

日 時	参 加 者	内 容
平成25年6月18日（火） 午前9時30分～11時	桜台自治会 8人	体のメッセージに耳を傾けませんか
平成25年7月1日（月） 午後1時40分～2時30分	向陽小学校 92人	水道のはなし
平成25年7月11日（木） 午後1時30分～3時	永坪祥年クラブ 30人	健康づくりについて
平成25年9月24日（火） 午前9時30分～11時	桜台自治会 15人	地域包括支援センターについて
平成25年10月16日（水） 午後1時30分～2時30分	サロンかぐやひめ 20人	高齢者が生き生き暮らせるために
平成25年11月7日（木） 午前9時30分～11時	桜台自治会 15人	地震等災害に備える
平成25年11月27日（水） 午後1時30分～2時30分	向日台地区社会福祉協議会 40人	高齢者の暖房器具の使い方について
平成25年12月7日（土） 午前10時～11時	上植野地域支え合い会議 40人	防災教室
平成26年1月7日（火） 午後1時15分～2時15分	サロンひばりの子 20人	消費生活のはなし
平成26年1月22日（水） 午前10時～正午	子育て支援ねこばす 20人	乳幼児の危機管理
平成26年2月13日（木） 午前9時30分～11時	桜台自治会 20人	体のメッセージに耳を傾けませんか
平成26年2月13日（木） 午後1時30分～2時	ラジオ体操の会 15人	消費生活のはなし
平成26年2月21日（金） 午後1時30分～2時30分	物集女地区社会福祉協議会 60人	消費生活のはなし
平成26年3月1日（土） 午後1時30分～2時45分	駅前町町内会 25人	防災関係講習会
平成26年3月2日（日） 午前10時～正午	森本区自治防災会 50人	防災講座
平成26年3月7日（金） 午前10時～11時	ワイワイサロン 20人	消費生活のはなし
平成26年3月28日（金） 午後7時15分～7時55分	公明むこう 安心知っ得講座 80人	平成26年度向日市予算内容について

2 総務費 1 総務管理費 3 財政管理費

① 財政事務費（財政課）

1 地方交付税

区分	摘 要	平成25年度 ①	平成24年度 ②	差 引 ③ (①－②)	伸 び 率 (③／②×100)
基準財政需要額	基 準 財 政 需 要 額 括	千円	千円	千円	%
	個 別 (a)	6,564,845	6,464,738	100,107	1.5
	包 括 (b)	1,259,978	1,303,810	△ 43,832	△ 3.4
	公 債 費 (c)	1,101,912	1,097,679	4,233	0.4
	臨時財政対策 債振替相当額 (d)	991,132	910,121	81,011	8.9
	計 (ア) (a)+(b)+(c)-(d)	7,935,603	7,956,106	△ 20,503	△ 0.3
	錯 誤 措 置 額 (イ)	19,625	0	19,625	—
	((ア)+(イ)) (ウ)	7,955,228	7,956,106	△ 878	0.0
基財政収入準額	基 準 財 政 収 入 額 括 (エ)	5,517,431	5,469,309	48,122	0.9
	錯 誤 措 置 額 (オ)	△ 1,882	0	△ 1,882	—
	((エ)+(オ)) (カ)	5,515,549	5,469,309	46,240	0.8
交基準交付額	(ウ)－(カ)	2,439,679	2,486,797	△ 47,118	△ 1.9
調 整 額		0	0	0	—
普 通 交 付 税 交 付 額		2,439,679	2,486,797	△ 47,118	△ 1.9
	乙 環 境 衛 生 組 合 訓 分	63,581	77,633	△ 14,052	△ 18.1
	本 市 分	2,376,098	2,409,164	△ 33,066	△ 1.4

特 別 交 付 税 交 付 額	257,354	249,555	7,799	3.1
-----------------	---------	---------	-------	-----

震災復興特別交付税交付額	4	38	△ 34	△ 89.5
--------------	---	----	------	--------

2 平成25年度発行地方債

事業名	借入額 (千円)	借入先	借入の 方法	利率 (%)	償還の方法
道路整備事業債 (公共事業等債)	116,100	財政融資資金	証書	0.700	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債 (公共事業等債)	53,200	財政融資資金	証書	0.700	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	65,600	財政融資資金	証書	0.700	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債 (地方道路等整備事業債)	13,000	京都府市町村職員 共済組合	証書	0.700	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債〔繰越分〕 (緊急防災・減災事業債)	34,200	地方公共団体 金融機構	証書	0.400	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
土地区画整理事業債 (公共事業等債)	3,500	財政融資資金	証書	0.700	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債 (緊急防災・減災事業債)	18,100	地方公共団体 金融機構	証書	0.700	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
中学校施設環境改善債 (京都府市町村未来づくり資金)	3,100	京都府	証書	0.300	年賦元利均等 (10年うち据置2年)
中学校施設環境改善債 (学校教育施設等整備事業債)	49,700	公益財団法人京都 府市町村振興協会	証書	0.500	年賦元利均等 (15年うち据置3年)
中学校施設環境改善債 (全国防災事業債)	5,500	地方公共団体 金融機構	証書	0.700	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
中学校施設環境改善債 (全国防災事業債)	22,600	地方公共団体 金融機構	証書	0.700	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
中学校施設環境改善債 (緊急防災・減災事業債)	8,900	地方公共団体 金融機構	証書	0.700	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
中学校施設環境改善債 (学校教育施設等整備事業債)	2,500	公益財団法人京都 府市町村振興協会	証書	0.500	年賦元利均等 (15年うち据置3年)
学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	59,100	近畿労働金庫	証書	0.750	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	68,100	近畿労働金庫	証書	0.750	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	28,800	近畿労働金庫	証書	0.750	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
学校施設環境改善債〔繰越分〕 (緊急防災・減災事業債)	11,400	地方公共団体 金融機構	証書	0.400	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
学校施設環境改善債〔繰越分〕 (緊急防災・減災事業債)	46,000	地方公共団体 金融機構	証書	0.400	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)

事業名	借入額 (千円)	借入先	借入の方法	利率 (%)	償還の方法
臨時財政対策債	329,540	財政融資資金	証書	0.600	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
	661,560	地方公共団体 金融機構	証書	0.600	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
合 計	1,600,500				

3 京都府みらい戦略一括交付金

(1) 補助対象プロジェクト

事業名	補助交付額
文化・歴史資産ネットワーク化プロジェクト	4,030 千円
生きる力を育む教育・子育て環境創造プロジェクト	5,340
公共施設バリューアッププロジェクト	1,040
東日本大震災の教訓を生かした地域消防防災推進プロジェクト	23,840
合 計	34,250

4 財 政 指 数

年 度 区 分		25	24	23	22	21	20	19
基準財政需要額 (千円)		7,935,603	7,956,106	7,812,764	7,657,308	7,571,871	7,946,906	8,062,263
基準財政収入額 (千円)		5,517,431	5,469,309	5,398,499	5,351,155	5,720,180	5,848,000	5,746,003
標準財政規模 (千円)		10,609,869	10,472,077	10,304,853	10,316,931	9,975,989	10,139,833	9,771,562
財政力指数	3か年平均	0.691	0.692	0.709	0.724	0.728	0.720	0.703
実質収支比率 (%)		4.9	3.9	3.8	3.7	2.6	2.5	2.1
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	連結実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	実質公債費比率 (%)	3か年平均	3.1	3.3	3.5	4.2	4.7	5.3
	将来負担比率 (%)	4.0	7.9	13.8	9.6	17.6	21.1	26.0
経常収支比率 (%)		(106.0) 96.2	(106.2) 97.1	(105.2) 95.8	(103.1) 92.4	(103.8) 96.1	(100.8) 95.8	(100.7) 95.7
地方債現在高 (千円)		13,216,227	12,668,222	12,023,077	11,123,323	10,533,888	10,378,397	10,464,495
債務負担行為額 (千円)		925,566	1,128,677	1,653,398	992,214	593,459	521,789	702,856
基金残高 (千円)		2,938,840	2,923,872	2,609,893	2,456,089	1,916,184	1,700,705	1,669,893
うち財政調整基金残高 (千円)		2,141,540	2,128,183	1,809,419	1,616,141	1,008,547	787,513	729,683

経常収支比率欄の()は、経常一般財源から減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を差引した数値です。

2 総務費 1 総務管理費 4 会計管理費

① 会計事務費（会計課）

1 出納・審査事務

地方自治法、同法施行令及び向日市会計規則の規定により、支出負担行為の確認並びに収入及び支出伝票の審査を行い、現金の出納及び保管並びに小切手の振出しを行った。

2 歳入の金融機関別収納状況

（単位：件、円）

金融機関種別	収納件数	収 納 金 額
指定金融機関	97,090	33,653,963,201
指定代理金融機関	37,265	1,799,906,724
収納代理金融機関	75,450	3,339,291,509
ゆうちょ銀行	41,568	866,992,117
計	251,373	39,660,153,551

3 指定金融機関等への検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定に基づき、金融機関の検査を行った結果、公金の収納、支払事務は適正に処理されていた。

	金融機関名	検査実施日
指定金融機関	京都銀行 向日町支店	平成26年2月18日
収納代理金融機関	京都中央信用金庫 東向日支店	平成26年2月18日

4 会計課窓口での取扱について

出納機関として、会計課窓口において市税等、証明手数料などの収納事務を行った。

5 歳計現金の不足による基金繰替運用の状況

繰 替 基 金	繰替期日 繰戻期日	利 率	期 間	繰 入 金 額 (円)
財 政 調 整 基 金	H25. 4. 1 H25. 5. 31	0.200 %	61 日	1,000,000,000
	H25. 5. 7 H25. 5. 31	0.200 %	25 日	600,000,000
	H25.12. 2 H26. 3. 31	0.200 %	120 日	600,000,000
	H26. 3. 19 H26. 3. 31	0.200 %	13 日	400,000,000
公 園 整 備 基 金	H25. 4. 1 H25. 5. 31	0.200 %	61 日	200,000,000
	H25.11.18 H26. 3. 31	0.200 %	134 日	250,000,000
合 計				3,050,000,000

6 各月収支状況

(単位：円)

	収 入	支 出	収入支出差引額
4 月	829,876,720	681,238,653	148,638,067
5 月	2,386,341,773	1,675,186,100	711,155,673
6 月	3,375,791,156	2,417,211,898	958,579,258
7 月	1,651,530,063	1,738,572,857	△ 87,042,794
8 月	1,661,973,073	1,722,032,942	△ 60,059,869
9 月	2,764,243,296	3,467,947,910	△ 703,704,614
10月	1,346,365,813	2,316,206,680	△ 969,840,867
11月	2,089,539,715	1,657,980,578	431,559,137
12月	1,899,059,179	2,550,437,703	△ 651,378,524
1 月	2,203,255,304	2,112,553,750	90,701,554
2 月	1,180,644,079	2,043,841,980	△ 863,197,901
3 月	3,861,453,432	3,768,691,066	92,762,366
(4 月)	1,193,332,006	1,775,319,138	△ 581,987,132
(5 月)	2,966,411,008	679,285,877	2,287,125,131
計	29,409,816,617	28,606,507,132	803,309,485

(4 月) 及び (5 月) は出納整理期間中

2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費

① 財産管理費 (総務課)

1 契約事務

(1) 入札件数

(単位：件)

工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
52	27	19	62	160

(2) 工事契約件数

(単位：件)

	指名競争入札	一般競争入札	随 意 契 約	合 計
件 数	49	3	67	119

(3) 業種別契約金額 (入札分)

(単位：件)

契 約 金 額	工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
15,000万円以上	1	0	0	0	1
5,000万円以上15,000万円未満	2	0	0	0	2
1,000万円以上 5,000万円未満	12	0	8	2	22
500万円以上 1,000万円未満	11	4	1	2	18
100万円以上 500万円未満	25	21	6	23	75
100万円未満	1	2	4	35	42
合 計	52	27	19	62	160

2 業者登録件数

(単位：件)

	工 事	業 務 委 託	役 務	物 品
向 日 市	40	3	27	28
そ の 他	736	368	715	503
計	776	371	742	531

② 庁舎維持管理費（総務課）

1 庁舎管理

(1) 庁舎維持管理光熱水費・電話使用料状況 (単位：円)

電 気	ガ ス	上 下 水 道	電 話	合 計
13,321,078	2,398,296	3,184,172	2,985,974	21,889,520

(2) 委託関係 (単位：件)

業 務 委 託	
設計・監理業務委託	2
保守管理委託	9
合 計	22

※ 緊急雇用対策事業（平成25年度主要事業）として、公共施設デジタル図面整備事業を実施した。

(3) 修繕・工事状況 (単位：件)

修 繕	
工 事	3
合 計	46

(4) 主な工事の内訳

平成25年度主要事業

節電設備整備（市役所本館）、公共施設等外灯・照明LED化（市役所本館）

③ 車両管理費（総務課）

1 車両管理

(1) 総務課集中管理車貸出状況

車 両 番 号	車 種	年間走行距離	備 考
京都580の1612	軽 乗 用 車	3,010 km	(リース)
京都530ひ6500	小 型 乗 用 車	5,200 km	(リース)
京都46ね2700	小 型 貨 物 車	828 km	
京都400つ6359	小 型 貨 物 車	1,142 km	
京都580は6888	軽 乗 用 車	4,504 km	(リース)
京都580は6889	軽 乗 用 車	4,335 km	(リース)
京都480く5588	軽 貨 物 車	2,491 km	(リース)
京都480け6533	軽 貨 物 車	3,682 km	(リース)
京都480け6534	軽 貨 物 車	3,750 km	(リース)
京都200さ 932	マイクロバス	2,122 km	(リース)

(2) 公用車購入、所管異動及び廃車状況

(単位：台)

	四 輪	二 輪
購 入	6(5)	1
異 動	1(1)	1
廃 車	5(5)	1

※ () はうちリース台数

(3) 車種別保有台数

(単位：台)

普通乗用車	3 (2)
小型乗用車	3 (2)
小型貨物車	10 (2)
軽 乗 用 車	21 (17)
軽 貨 物 車	17 (13)
じんかい 塵 芥 車	6
マイクロバス	2 (2)
原付自転車	33
消 防 車	6
給 水 車	1
合 計	102 (38)

※ () はうちリース台数

2 総務費 1 総務管理費 6 市民会館管理費

② 市民会館管理運営費（市民会館）

1 施設の利用状況

(1) 平成25年度ホール利用状況

(単位：件)

催 物	総 会 会	コンサート 発 表 会	講演会	映画会	演 劇 演 芸 会	合 計
合 計	16	43	5	5	7	76

(2) 平成25年度室別利用状況

(単位：回、人)

室	第 1 会議室	第 2 会議室	第 3 会議室	第 4 会議室	第 5 会議室	第 6 会議室	料 理 実 習 室	和 室	ホール	計
利用回数	202	299	326	257	210	285	47	108	76	1,810
利用人員	10,428	5,962	3,559	2,133	3,912	1,099	834	1,644	16,147	45,718

2 使用料収入状況

平成25年度使用料収入状況

(単位：円)

区 分				合 計
	基本使用料	冷暖房使用料	附属設備使用料	
計	3,817,320	1,037,610	818,080	5,673,010

3 自 主 事 業

(1) 第36回市民音楽祭

市民の音楽活動の推進と発表の機会を提供するため、市民音楽祭を開催した。

ア 開 催 日 平成25年11月3日(日・祝)
 イ 出 演 者 コーラスの部15団体 アンサンブルの部7団体
 ウ 事 業 費 283,710円
 エ 入場者数 600人

(2) ミニギャラリー

市民会館3、4階のエレベーターホールのミニギャラリーに展示ケースを設置し、一般市民(在住)に開放し、市民文化の向上に寄与するため、芸術発表の場として提供した。

(単位：件)

写 真	書	その他	合 計
8	3	3	14

4 改 修 工 事

向日市民会館ホール吊物設備改修工事

- (1) 工事期間 平成25年5月29日～平成25年8月23日
 (2) 工 事 費 8,295,000円

2 総務費 1 総務管理費 7 企画費

① 企画推進費（企画調整課）

1 庁議及び幹部会議等

市政運営の最高方針及び市政全般の重要施策について審議するとともに、各部局間相互の総合調整を行い、市政の効率的な執行を図るため庁議及び幹部会議等を定期的に開催した。

< 庁議 >

市長、副市長、教育長

< 部長連絡会 >

市長、副市長、教育長

市長公室長、総務部長、市民生活部長、健康福祉部長、建設産業部長、上下水道部長、教育部長、議会事務局長

< 政策調整会議 >

市長公室長、市長公室次長、総務部長、総務部次長(2)、市民生活部長、市民生活部次長(2)、健康福祉部長、健康福祉部次長(4)、建設産業部長、建設産業部次長、会計管理者、上下水道部長、上下水道部次長(2)、教育部長、教育部次長(2)、議会事務局長、議会事務局次長

2 第5次向日市総合計画の推進

(1) 行財政改革プログラムの進行管理

平成22年10月に策定した「向日市行財政改革プログラム」を実行するため、平成22年度から26年度までの5年間で、第5次向日市総合計画に対応した23項目の取組を行う。平成25年度は、平成24年度に実施した取組項目の進捗状況をまとめ、公表した。

(2) 外部評価委員会の開催

第5次向日市総合計画・前期基本計画の進捗状況等について、外部の視点に立って評価を行い、その結果を総合計画の効率的かつ効果的な推進に反映していくため、学識経験者や市民等によって構成される外部評価委員会を開催した。

ア 会議の開催 3回

イ 前期基本計画を構成する重点施策のうち、7の施策について議論を行い、評価を実施した。

3 京都南部地域行政改革推進会議乙訓地域分科会の取組

乙訓地域において、市町村合併の是非を含めた広域的な対応についての議論を深めていくため、2市1町の首長等で構成する分科会会議を開催したほか、調査研究や情報提供を行った。

(1) 分科会会議の開催 3回

(2) 情報提供について

市町村合併に関する情報提供を行うため、広報誌を1回発行し、ホームページを更新した。

4 要望活動

本市の実態を踏まえ、国・府及び関係機関に対し、要望活動を行った。

② 市民参画事業費(市民参画課)

1 情報公開の状況

実 施 機 関	件 数			処 理 の 状 況						取下げ
				公 開			非公開	計		
	請 求	申 出		全部公開	部分公開	うち不存在				
市 長	7	3	10	9	6	3	1	1	10	0
議 会	4	0	4	4	4	0	0	0	4	0
教 育 委 員 会	9	0	9	5	2	3	4	4	9	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農 業 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 平 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	20	3	23	18	12	6	5	5	23	0

平成25年度の公文書公開に関する主な内容は、教育関係が9件、開発等関係が5件、議会関係が4件、財産の管理関係が2件、その他が3件であった。

部分公開とする理由の内訳は、個人情報6件、法人情報3件、争訟情報1件であった。ただし、理由が二つ以上またがっているものがある。

また、非公開とする理由は、文書不存在によるものが5件であった。

なお、実施機関が部分公開の決定をしたことに対し、不服申立てが2件（うち1件は前年度からの繰越し分）あった。

2 個人情報開示請求の状況

実 施 機 関	請求件数	処 理 の 状 況							取下げ
		開 示			不 開 示	存否応答 拒 否	計		
		全部開示	部分開示	うち不存在					
市 長	3	3	2	1	0	0	0	3	0
議 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教 育 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農 業 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 平 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	3	3	2	1	0	0	0	3	0

個人情報開示請求の内容は、住民票等の交付請求書が1件、福祉手当の認定請求書1件、軽自動車税申告書1件であった。なお、不服申立てはなかった。

3 審議会等の開催状況

情報公開審査会 1回 （平成25年7月12日）

③ 協働推進事業費（市民参画課）

寺戸公民館 1 階に市民協働センターを設置し、市民と協働によるまちづくりを推進するための拠点として、活動支援講座や登録団体と共催で講座を開催した。また、センターの機能として、登録団体の交流の場や日常のミーティング場所の提供、印刷機等の貸出による活動支援を行った。

1 登録団体の状況 47団体（平成26年 3 月31日現在）

2 センターの利用状況

コピー機		89,140円
印刷機	1,648件	92,300円
紙折機	78回	
パソコン	15回	
ミーティングルーム	62回	
相談件数	1 件	

3 かけはし講座の開催

市民団体の活動を支援するために講座を 2 回開催した。

第 1 回

- (1) 開催日 平成26年 1 月18日（土）
- (2) 場 所 寺戸公民館大会議室
- (3) 参加者 18人
- (4) 内 容 野寺夕子の写真塾・広報写真のコツ教えます
～デジタルでもアナログでも写すのはワタシ～
講 師 写真家

第 2 回

- (1) 開催日 平成26年 2 月22日（土）
- (2) 場 所 寺戸公民館大会議室
- (3) 参加者 23人
- (4) 内 容 手づくり市の極秘教えます
～百万遍さんの手づくり市を眺めて26年～
講 師 百万遍手づくり市主催者

4 かけはし交流会

市民活動団体間の交流と情報交換の場となる交流会を開催し、向日市まつりでの広報企画を行った。

第 1 回

- (1) 開催日 平成25年 9 月14日（土）
- (2) 場 所 寺戸公民館大会議室
- (3) 参加団体 7 団体

第 2 回

- (1) 開催日 平成25年10月19日（土）
- (2) 場 所 寺戸公民館大会議室
- (3) 参加団体 8 団体

5 市民活動団体の活動内容の広報

向日市まつりでは、「絆deいきいき」～市民活動団体・元気に活動中！！～コーナーを設定し、参加登録団体の日頃の活動状況等の広報や市民とのふれあいに努めた。

- (1) 実施期間 平成25年11月16日（土）～17日（日）
- (2) 参加団体 10団体

④ 住民情報システム費（総務課）

1 基幹業務支援システムの運用

基幹業務支援システムは、京都府自治体情報化推進協議会が提供している住民情報システムであり、システムをデータセンターにおいて利用するASP方式を採用している。平成22年度から導入準備及び移行を行い、平成23年4月から本稼働したシステムの運用管理を行った。平成25年度は単独システムとして稼働していた児童手当システムを基幹業務支援システムに移行し、本稼働した。

(1) 稼働中のシステム

住民記録システム	収滞納管理システム
印鑑証明システム	法人市民税システム
選挙システム	宛名管理・住民登録外システム（福祉系）
宛名・住民登録外システム（住記・税系）	介護保険システム
国民健康保険システム	子育て支援医療システム
国民年金システム	母子医療システム
国民健康保険給付処理システム	老人医療システム
個人住民税システム	障がい者医療システム
固定資産税システム	児童手当システム
軽自動車税システム	収納管理システム（福祉系）

(2) 端末装置設置状況（平成26年3月31日現在）

設 置 場 所	端 末 装 置	印 刷 装 置
電 算 室	8 台	4 台
市 民 課	9	3
税 務 課	15	3
高 齢 介 護 課	4	1
子 育 て 支 援 課	2	0
医 療 保 険 課	12	4
学 校 教 育 課	1	0
計	51	15

⑤ IT推進事業費（総務課）

1 情報ネットワークシステムの運用管理

ITを活用し行政事務の効率化及び国や他地方公共団体との情報交換を推進するため、情報ネットワークシステムの運用管理を行った。

(1) 情報ネットワーク端末の設置状況

設 置 箇 所	平成25年度末現在	平成24年度末現在	増 減
市 長 公 室	24	24	0
総 務 部	39	39	0
市 民 生 活 部	48	48	0
健 康 福 祉 部	113	113	0
建 設 産 業 部	46	47	△ 1
会 計 課	7	7	0
上 下 水 道 部	32	33	△ 1
教 育 部	63	64	△ 1
議 会 事 務 局	8	8	0
監 査 事 務 局	2	2	0
向 日 消 防 署	1	1	0
市 民 体 育 館	1	1	0
合 計	384	387	△ 3

(2) 光ファイバー網の管理運営

外部施設と市役所間の光ファイバー網を平成16年度から設置しており、情報ネットワークシステムのほか、京都府教育情報ネットワーク「京都みらいネット」や学校教職員用ネットワークで利用している。このファイバー網を運用管理し、行政事務の効率化、教育環境の向上及びセキュリティの確保に努めた。

2 総合行政ネットワーク（LGWAN）

総合行政ネットワーク（LGWAN）は、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである。平成16年度から情報ネットワークシステムを接続し、国や他の地方公共団体とのセキュリティレベルの高い通信を確保しており、このネットワーク基盤を運用管理した。

3 公的個人認証

公的個人認証サービスは、インターネットを通じて安全・確実な行政手続を行うために、他人によるなりすまし申請や電子データが通信途中で改竄^{かいざん}されていないことを確認するための仕組みであり、公的個人認証システムを適正に稼働するため、基盤の保守を行った。

4 住民基本台帳ネットワーク

住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の利便性の向上と事務の効率化のため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができる仕組みであり、住民基本台帳ネットワークを適正に稼働するため、基盤の保守を行った。

5 京都府自治体情報化推進協議会の事業

京都府自治体情報化推進協議会は、京都府内自治体行政の情報化に必要な共同事業を実施し、各自自治体の行政サービスの一層の向上と効率的な行財政運営に寄与することを目的とする団体であり、共同電子窓口サービス及び統合型地理情報システム等の事業において負担金を支出した。

⑥ 文化創造推進費(市民参画課)

文化活動の振興や創造の基盤を高め、地域資源を活用した文化のまちづくりのための施策に取り組んだ。

1 西向日ミニギャラリーの運営

市民芸術の創造と交流、また、市民活動の発表の場として、多くの文化、芸術作品が展示された。

年 月	展 示 内 容	年 月	展 示 内 容
25. 4	写 真 展 示	25.10	活 動 紹 介 写 真
25. 5	水 彩 画	25.11	日 本 画
25. 6	絵 画	25.12	絵 手 紙
25. 7	剪 画	26. 1	剪 画
25. 8	書 道	26. 2	剪 画
25. 9	写 真 展 示	26. 3	絵 画

2 文化振興基金の積立

市民文化の高揚を図り、向日市の文化の向上に寄与するために設置したもので、文化振興基金の運用から得た利子を積み立てた。

平成25年度基金積立額 99,645 円

平成25年度末基金残高 48,258,327 円

3 乙訓文化芸術祭

乙訓地域における芸術活動の活性化と豊かな地域社会の創造を目的に、乙訓文化芸術祭が乙訓2市1町及び長岡京記念文化事業団で組織する実行委員会の主催で開催された。

平成26年2月2日の向日市民会館における「日本舞踊への招待」をはじめ、京都府長岡京記念文化会館での「乙訓地方中学校吹奏楽部演奏会」（平成25年5月3日）、「合唱フェア」（平成26年2月9日）、「バレエの祭典」（平成26年3月16日）の四つの催しが、多くの市民の参加を得て開催された。

4 剪画

剪画文化の定着を図るとともに、文化活動への参加機運を高め、新しい芸術文化への活力の創生を目指すことを目的に、「剪画指導」を実施した。

(1) 剪画指導、剪画教室

剪画の更なる普及のため、剪画指導・教室を次のとおり実施した。

年 月	内 容	開催場所
25 . 6	剪画うちわ教室開催	物集女コミセン
25 . 6	剪画うちわ教室開催	寺戸コミセン
25 . 9	剪画指導（計3回）	第6向陽小学校
25 . 11	剪画干支教室	物集女コミセン
25 . 11	剪画干支教室	寺戸コミセン
26 . 1～2	剪画指導（計4回）	第2向陽小学校

⑦ 男女共同参画推進事業費(市民参画課)

男女共同参画政策を計画的に推進するため、「第2次向日市男女共同参画プラン」に基づき次の事務事業を実施した。

1 男女共同参画審議会

回数	開催日	内容
第1回	平成25年7月29日	平成25年度男女共同参画事業（市民参画課分）について 第2次向日市男女共同参画プラン平成24年度進捗状況報告について
第2回	平成26年3月27日	平成25年度男女共同参画事業（市民参画課分）について 平成26年度男女共同参画事業（市民参画課分）について

2 女性団体懇話会

「第2次向日市男女共同参画プラン」を市と市民が協働して総合的かつ効果的に推進し、市と女性団体等との連携及び団体間の相互交流を図ることを目的に事業を行った。

(1) 平成25年度 向日市女性団体懇話会冊子の作成

(2) 研修会

(イ) 開催日 平成26年1月30日（木）

(ロ) 場所 福祉会館 大会議室

(ハ) 参加者 17人

(ニ) 内容 テーマ 「ジブンの問題は社会の問題～これからの私たちに必要な視点とアクション～」

講師 京都府男女共同参画センター

3 男女共同参画週間記念講演会

男女共同参画週間（6月23日～29日）に男女共同参画について広く市民に啓発するため、講演会を開催した。

(1) 開催日 平成25年6月15日（土）

(2) 場所 市民会館 第2会議室

(3) 参加者 33人

(4) 内容 テーマ 「もしもに備えて考えよう～男女で担う地域の防災～」

講師 特別非営利活動法人NPO政策研究所

4 女性に対する暴力をなくす運動関連講座

(1) 開催日 平成25年11月1日（金）

(2) 場所 市民会館 第2会議室

(3) 参加者 22人

(4) 内容 テーマ 「女性のこころとからだを録り続けて」

講師 山上 千恵子 さん（映画監督）

5 ^{ひとひと} 女と男のいきいきフォーラム

女性も男性も一人の人間として人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指し、実行委員会方式により「女と男のいきいきフォーラム」を開催した。

- (1) 開催日 平成25年12月15日（日）
- (2) 場所 向日市民会館ホール・ホワイエ
- (3) 参加者 約400人(午前の部)、約400人(午後の部)
- (4) 内容
 - ア 午前の部 映画上映 「人生、いろどり」
 - イ 午後の部 講演 「私が私で“よかった”と思える生き方」
講師 川村 妙慶 さん

6 女性リーダー派遣研修

男女共同参画社会を目指して諸問題について学習し、社会全般にわたる視野を広げることにより、地域社会の問題に取り組む女性リーダーを養成するために実施。

- (1) 研修先 徳島県阿南市
- (2) 期間 平成25年10月11日（金）～10月12日（土）
- (3) 内容 「日本女性会議男女共同参画あなん2013」への参加
- (4) 派遣人数 1名

7 女性のための相談事業

フェミニストカウンセラーによる、女性のための相談事業を実施した。

- (1) 実施方法 1人50分 1回3人までの予約制で実施した。
- (2) 相談件数 57件（うちDV関係25件）
- (3) 相談内訳

生き方についての悩み	7件	こころの悩み	11件
仕事上の悩み	1件	夫婦関係の悩み	23件
親子・家庭の悩み	12件	人間関係	3件
- (4) 受付件数 100件
 - ・予約受付件数（キャンセル含む） 88件
 - ・他の相談機関へつなぐ 12件

8 DV被害者支援関連

(1) DV被害者担当者会議

- ア 開催日 平成25年9月19日（木）
- イ 場所 市役所 第3会議室
- ウ 内容 ①改正DV防止法及び改正ストーカー規制法について
②DV相談と支援の流れについて
③住民基本台帳事務における支援措置について
④意見交換
- エ 出席者 DV等被害者の相談窓口担当者 13人

(2) DV被害者支援ネットワーク会議

ア 開催日 平成26年2月5日(水)

イ 場所 福祉会館大会議室

ウ 内容 研修会・意見交換

テーマ 「女性相談窓口における対応のポイント」

講師 特定非営利活動法人 アウンジャ

京都府男女共同参画センター相談員

エ 出席者 府内及び市内関係機関・関係課職員 17人

9 「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」における府内一斉街頭啓発

(1) 実施日 平成25年11月12日(火)

(2) 場所 イオン向日町店及び阪急東向日駅前

(3) 従事者 女と男のいきいきフォーラム実行委員、国際ソロプチミスト京都一西山、職員
15人

2 総務費 1 総務管理費 9 公平委員会費

① 公平委員会費(公平委員会事務局)

1 会議・研修

会 議 等	開 催 日	場 所
全国公平委員会連合会近畿支部特別研究会	平成25年5月10日	大津市「琵琶湖ホテル」
京都府公平委員会連合会総会・事務研究会	平成25年5月22日	亀岡市「ギャラリーかめおか」
全国公平委員会連合会近畿支部総会・事務研究会	平成25年7月26日	大津市「琵琶湖ホテル」
向日市公平委員会	平成26年3月20日	向日市役所

2 総務費 1 総務管理費 10 自治振興費

① 自治振興費(市民参画課)

1 自治振興補助金の交付

各区(自治会)に「向日市自治振興補助金交付規則」に基づき補助を行った。

(1) 自治振興分 6,864,400 円

(2) 自治会運営分 8,159,100 円

(3) 環境整備交付金分 7,000,000 円

計 22,023,500 円

2 がんばる地域応援事業補助金の交付

自治会など地域団体が主体となって行う、地域力の活性化に向けた新たな活動に対して助成を行う

「向日市がんばる地域応援事業補助金交付要綱」に基づき補助を行った。

5 団体 876,000円

2 総務費 1 総務管理費 1 1 交通安全対策費

① 交通安全対策費（防災安全課）

1 各交通安全運動を通じて、交通安全意識の高揚に努めた。

(1) 春の全国交通安全運動（4月6日～4月15日）

ア スタート式（4月6日）

イ 交通安全街頭啓発（4月8日）

ウ 「なるほどなっとく交通安全2013」（長岡自動車教習所）（4月15日）

(2) 夏の交通事故防止府民運動（7月21日～8月20日）

ア 交通安全街頭啓発（7月22日）

イ 市内一円で交通安全広報活動を実施

(3) 秋の全国交通安全運動（9月21日～9月30日）

ア スタート式（9月21日）

イ 交通安全街頭啓発（9月24日）

ウ 高齢者交通安全グレースボール大会（市民ふれあい広場）（9月24日）

(4) 年末の交通事故防止府民運動（12月11日～12月31日）

ア 交通安全街頭啓発（12月11日）

イ 市内一円で交通安全広報活動を実施

2 セーフティクラブ（交通安全教室）

(1) 幼稚園

ア 向陽幼稚園セーフティクラブ 5月、6月

イ まこと幼稚園 〃 7月、9月

ウ 成安幼稚園 〃 6月、7月、9月

(2) 保育所

ア 第1保育所 6月

イ 第2保育所 5月

ウ 第5保育所 6月

エ 第6保育所 5月

オ あひるが丘保育園 5月

カ アスク向日保育園 7月

キ レイモンド向日保育園 6月

3 その他交通安全啓発活動等

(1) 高齢者を対象とした「夜の危険を見つけよう体験」（9月27日）

(2) 府域一斉交通安全街頭啓発活動（3月1日、5月20日、7月1日、10月20日）

(3) 就学前児童交通安全教室（1月28日）

(4) 自転車交通安全指導

ア 前田地下道交通安全指導（5月10日、10月18日）

イ 向陽高校交通安全指導（4月10日）

(5) 子どもの交通事故防止推進日（4月15日、9月2日）

4 自転車対策

(1) 撤去状況（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

	阪急東向日駅	阪急西向日駅	阪急洛西口駅	J R向日町駅	整理区域外	合 計
撤去回数（回）	24	24	24	24	24	24
撤去台数（台）	60	57	4	59	5	185
自 転 車	59	57	4	58	5	183
バ イ ク	1	0	0	1	0	2

(2) 返還状況（平成25年4月1日から平成26年3月31日までの有料分）

	阪急東向日駅	阪急西向日駅	阪急洛西口駅	J R向日町駅	整理区域外	合 計
返還台数（台）	23 (1)	25 (4)	2 (1)	25 (4)	0 (0)	75
自 転 車	23 (1)	24 (4)	2 (1)	25 (4)	0 (0)	74
バ イ ク	0	1	0	0	0	1
返 還 率	38.3 %	43.9 %	50.0 %	42.4 %	—	40.5 %

（注）返還台数の項の数字は、それぞれ有料分（盗難届等による無料分）の台数を表している。

(3) 放置自転車指導

通年指導	市内3駅	241日
	阪急洛西口駅周辺	102日

5 街路灯（3,683灯 平成26年3月31日現在）

(1) L E D化工事（平成25年度主要事業）

3か年で全ての街路灯をエネルギー効率に優れたL E D灯に取り替える事業を開始した。

（単位：件、円）

件 数	金 額
1,159	14,752,500

(2) 修 繕 （単位：件、円）

件 数	金 額
1,129	4,804,787

(3) 移管申請 （単位：件、円）

件 数	金 額
14	47,040

(4) 新設等工事 （単位：件、円）

件 数	金 額
29	1,344,145

6 交通安全対策事業

- (1) 向日市交通対策協議会の開催 7月
- (2) 向日市交通対策協議会推進委員会の開催 7月

7 その他

- (1) 向日町警察署幼児交通事故防止対策連絡会 7月、2月
- (2) 乙訓交通安全対策事務担当者会議 8月、2月

2総務費 1総務管理費 12コミュニティセンター費

① コミュニティセンター管理費(市民参画課)

西向日、寺戸、向日、上植野、物集女、鶏冠井の各コミュニティセンターにおいては、市民の生活文化の向上を図るため、また、地域コミュニティ活動の拠点として、きめ細かな運営を行っている。

西向日・向日コミュニティセンターについては、より地域に密着したコミュニティセンターの運営を図るため、各地域のコミュニティセンター運営委員会に事業運営業務を委託している。

1 各コミュニティセンターにおいては、サークル活動や各種の自主事業を実施した。

- (1) 西向日コミュニティセンター 文化祭・各サークルの展示発表会（11月）
剪画教室（12月）、フラワー教室（12月）
- (2) 寺戸コミュニティセンター 剪画うちわ教室（6月）、発表会（10月）
剪画干支教室（11月）
- (3) 向日コミュニティセンター 各サークルの作品発表会（10月）
- (4) 上植野コミュニティセンター 囲碁大会（5月、11月）、自習室（7月～8月）
- (5) 物集女コミュニティセンター 剪画うちわ教室（6月）、自習室（7月～8月）
各サークルの作品展（11月）
親子しめなわ教室（12月）
- (6) 鶏冠井コミュニティセンター ヨーガ教室（6月）

2 年間利用状況

地域の町内会、PTA、老人会、子ども会、体育振興会等の利用も多く、地域のコミュニティ活動の拠点施設として活用されている。

(単位：回、人)

	西向日	寺戸	向日	上植野	物集女	鶏冠井	合計
利用回数	731	1,437	766	813	560	697	5,004
利用人数	7,084	14,371	7,747	9,298	5,630	6,178	50,308

3 主なグループ・サークル等の活動状況

スポーツ、文化、芸術、音楽等各種のサークル・グループ活動が活発に行えるよう、きめ細やかな運営を行っている。

(単位：グループ、回、人)

	西向日	寺戸	向日	上植野	物集女	鶏冠井	合計
サークル数	26	66	29	20	23	29	193
利用回数	572	1,195	493	415	400	536	3,611
利用人数	4,828	10,870	4,158	3,501	4,069	4,420	31,846

4 施設節電整備事業（平成25年度主要事業）

- (1) 西向日コミュニティセンター
 - ・大会議室空調設備改修工事
- (2) 寺戸コミュニティセンター
 - ・小会議室空調設備改修工事
- (3) 上植野コミュニティセンター
 - ・小会議室空調設備改修工事

- (4) 鶏冠井コミュニティセンター
・大会議室空調設備改修工事 ・小会議室空調設備改修工事

2 総務費 1 総務管理費 1 3 市民体育館費

① 市民体育館管理費（総務課）

トレーニング室及び男女更衣室の照明器具をＬＥＤ化した（平成25年度主要事業）。

2 総務費 1 総務管理費 1 4 諸費

③ 地域防犯推進事業費（防災安全課）

1 防犯推進事業

- (1) 向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部役員会の開催（向日市民会館）
（5月24日、10月9日） 出席者：13人、12人

(2) 地域防犯活動

ア 街頭啓発活動

- (ア) 「府民防犯の日」街頭啓発（イオン向日町店周辺） 7月17日
(イ) 「全国地域安全運動」街頭啓発（イオン向日町店周辺） 10月18日
(ウ) 年末特別警戒（ＪＲ向日町駅前） 12月13日
(エ) 年末向日支部防犯特別警戒（イオン向日町店周辺） 12月18日

イ 地域防犯パトロール（平成25年4月～平成26年3月）

- ウ 向日市まつりにおいて防犯コーナー設置
（11月16日・17日：向日町競輪場内）

エ 防犯懇談会の開催

物集女地区（物集女公民館） 2月21日

2 生活安全推進事業

(1) 向日市生活安全推進協議会の開催

第1回向日市生活安全推進協議会の開催（向日市民会館） 6月12日 出席者：14名

(2) 実践活動

- ア 青色回転灯パトロール車を活用し、協議会員及び事務局による市内パトロールを150回実施した。

イ 11月17日、向日市まつり特設ステージ付近で「安心・安全の街づくり」に関する啓発・防犯チラシ及び啓発物品の配布を行った。

ウ 12月13日、ＪＲ向日町駅を出発し、阪急東向日駅前と京都西山高校前等まで3班に分かれて警察官とともに往復徒歩で巡回パトロールを行った。

エ 12月18日、イオン向日町店入口付近で年末の防犯等の街頭啓発を向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部と合同で実施した。

(3) その他

市ホームページに平成24年度の実践活動を追加掲載し、協議会の活動を広報した。

2 総務費 2 徴税費 1 税務総務費

② 税務事務費（税務課・固定資産評価審査委員会）

1 税務職員研修実績

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| (1) 近畿都市税務協議会（7月・9月） | (3) 乙訓税務協議会（9月・1月） |
| (2) 府下都市税務協議会（9月・11月） | (4) 右京・乙訓地区税務協議会（1月） |

2 税関係図書の整備

3 税務協議会等に対する負担金等

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| (1) 京都地方税務協議会 | (5) 三税（国税、府税、市税）共同事務事業 |
| (2) 右京・乙訓地区税務協議会 | (6) （一社）地方税電子化協議会 |
| (3) 右京・西京・乙訓地区租税教育推進協議会 | (7) 京都地方税機構 |
| (4) （一財）資産評価システム研究センター | |

4 市税過誤納還付金等

法人・個人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の還付等

5 固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出

- | | |
|------------------------------------|------------|
| (1) 地方税法第416条第1項の規定による固定資産課税台帳縦覧期間 | 4月1日～5月31日 |
| (2) 地方税法第432条第1項の規定による審査申出 | なし |

2 総務費 2 徴税費 2 賦課徴収費

① 市税賦課事務費（税務課）

1 個人市民税

平成25年度の個人市民税の税額は、28億1,507万5,472円で前年度に比べ8,686万8,771円の減となった。

(1) 市民税納税者数等の推移

※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

年度	区 分	1月1日 現在人口	納税者数	左のうち 均 等 割 の み	税 額	納 税 者 一人当 たりの税額	特別徴収 納 税 義務者数	特別徴収 義務者数	特別徴収 税 額
		人	人	人	千円	円	人	人	千円
25	人数及び 税 額	53,610	24,311	1,117	2,769,782	113,931	18,204	5,824	2,127,953
	増 減	△ 300	△ 226	13	△ 98,083	△ 2,948	83	△ 4	△ 43,293
24	人数及び 税 額	53,910	24,537	1,104	2,867,865	116,879	18,121	5,828	2,171,246

(2) 総所得額・課税標準額・税額等一覧表 ※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

(単位：千円)

年度	総所得金額	所得控除額	課税標準額	算出税額	税額控除額	所得割額
25	73,053,694 (うち譲渡所得等 1,864,209)	25,588,147	47,465,547	2,791,611 (うち譲渡所得等 54,677)	92,098	2,696,849
24	75,009,449 (うち譲渡所得等 1,877,815)	25,674,432	49,335,017	2,897,647 (うち譲渡所得等 49,676)	100,850	2,794,254

2 法人市民税

平成25年度の法人市民税（調定額）は、前年度から比較すると0.5%の増となった。

(単位：円)

	法人税割	均等割	合計金額
平成25年度	213,701,200	118,835,000	332,536,200
平成24年度	207,538,400	123,224,000	330,762,400
差 引	6,162,800	△ 4,389,000	1,773,800

3 軽自動車税

前年度及び平成25年度末の台帳調定は、次のとおりである。

(単位：台、円)

車 種					年税額	25年度	24年度	前 年 度 に 対 す る			
								増 減	割 合 (%)		
原 動 機 付 自 転 車 等	原 付 一 種				1,000	5,528	5,715	△ 187	△ 3.3		
						5,528,000	5,715,000	△ 187,000	△ 3.3		
	原 付 二 種 乙				1,200	316	336	△ 20	△ 6.0		
						379,200	403,200	△ 24,000	△ 6.0		
	原 付 二 種 甲				1,600	1,254	1,172	82	7.0		
						2,006,400	1,875,200	131,200	7.0		
	ミ ニ カ ー				2,500	16	12	4	33.3		
						40,000	30,000	10,000	33.3		
小 計 (A)					7,114	7,235	△ 121	△ 1.7			
					7,953,600	8,023,400	△ 69,800	△ 0.9			
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	軽 自 動 車		二 輪 車		2,400	631	649	△ 18	△ 2.8		
						1,514,400	1,557,600	△ 43,200	△ 2.8		
			三 輪 車		3,100	0	0	0	—		
						0	0	0	—		
	自 動 車		四 乗 車	自家用	7,200	5,102	4,958	144	2.9		
						36,734,400	35,697,600	1,036,800	2.9		
			用		営業用	5,500	0	0	0	—	
							0	0	0	—	
			貨 物		自家用	4,000	1,616	1,664	△ 48	△ 2.9	
							6,464,000	6,656,000	△ 192,000	△ 2.9	
					営業用		3,000	111	119	△ 8	△ 6.7
								333,000	357,000	△ 24,000	△ 6.7
	小 計 (B)						7,460	7,390	70	0.9	
							45,045,800	44,268,200	777,600	1.8	
	自 小 型 特 殊 自 動 車		農 耕 用		1,600	153	155	△ 2	△ 1.3		
						244,800	248,000	△ 3,200	△ 1.3		
			特殊作業用		4,700	19	18	1	5.6		
						89,300	84,600	4,700	5.6		
	小 計 (C)						172	173	△ 1	△ 0.6	
							334,100	332,600	1,500	0.5	
	二輪の小型自動車 (D)					4,000	510	507	3	0.6	
							2,040,000	2,028,000	12,000	0.6	
合 計 ((A)+(B)+(C)+(D)) (E)						15,256	15,305	△ 49	△ 0.3		
						55,373,500	54,652,200	721,300	1.3		
過年度課税分 (F)					合 計	2	12				
						2,000	26,800				
総 合 計 ((E)+(F))						15,258	15,317				
						55,375,500	54,679,000				

4 たばこ税

平成25年度のたばこ税は、売渡し本数6,448万2,503本で、前年度より102万6,672本の増となった。

また、調定額は3億2,994万8,382円となり、前年度2億8,819万7,246円より4,175万1,136円の増（前年度比14.5%増）となった。

5 資産税等

固定資産税等賦課状況

(1) 固定資産税

平成25年度の固定資産税は、29億410万5,400円で前年度より4,655万1,100円の増加（前年度比1.6%増）となった。

土地については、平成24年度の地方税法の改正により、住宅用地の負担水準据置の制度が廃止されたことによって、据え置かれていた土地の課税標準額が上昇したことや、土地区画整理事業地域において使用収益が開始されたことなどから、調定額において14億7,148万8,700円となり、前年度より3,953万7,400円の増加（前年度比2.8%増）となった。

家屋については、新增築家屋棟数では前年を下回ったものの、既存家屋の建て替えや、新築家屋軽減期間終了に伴う税額増加によって、調定額において9億8,439万5,300円となり、前年度より1,504万5,500円の増加（前年度比1.6%増）となった。

償却資産については、個人、法人ともに新規の設備投資が少なく4億4,822万1,400円となり、前年度より803万1,800円の減少（前年度比1.8%減）となった。

ア 土 地

(ア) 土地面積等

地 目	年 度	評価総筆数	評価総地積	総 評 価 額	免税点以上 課税標準額	平均評価額 (千㎡当たり)
		筆	㎡	千円	千円	円
田	25	1,033	968,793	1,952,638	691,399	2,015,537
	24	1,092	1,026,689	4,239,893	1,406,767	4,129,676
畑	25	680	534,972	2,130,929	695,819	3,983,253
	24	686	537,521	2,299,587	760,869	4,278,134
宅 地	25	24,006	2,860,086	306,174,638	77,865,542	(1㎡当たり) 107,051
	24	23,815	2,809,086	301,663,069	73,755,575	(1㎡当たり) 107,388
山 林	25	218	209,891	264,183	171,698	1,258,668
	24	221	210,156	267,859	173,394	1,274,572
そ の 他	25	1,473	728,657	40,723,890	25,798,915	(1㎡当たり) 55,889
	24	1,497	742,394	42,029,952	26,493,218	(1㎡当たり) 56,614
合 計	25	27,410	5,302,399	351,246,278	105,223,373	
	24	27,311	5,325,846	350,500,360	102,589,823	

※ 田・畑：市街化及び調整 山林：純山林及び介在山林

(イ) 宅地に係る固定資産税 (免税点以上)

種 別	年度	筆 数	面 積	決 定 価 格
住 宅 用 地	25	22,196 筆	2,191,722 m ²	248,830,882 千円
	24	22,106	2,184,992	248,628,011
非 住 宅 用 地	25	1,664	667,340	57,280,389
	24	1,565	623,057	52,970,094
合 計	25	23,860	2,859,062	306,111,271
	24	23,671	2,808,049	301,598,105

イ 家 屋

(イ) 家屋床面積等

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1 m ² 当たり価格
木 造	25	16,551 棟	1,421,370 m ²	34,335,667 千円	24,157 円
	24	16,532	1,415,698	33,348,041	23,556
非 木 造	25	3,617	947,542	38,517,308	40,650
	24	3,582	945,441	38,311,263	40,522
合 計	25	20,168	2,368,912	72,852,975	30,754
	24	20,114	2,361,139	71,659,304	30,349

(イ) 新增築家屋床面積等

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1 m ² 当たり価格
木 造	25	162 棟	15,823 m ²	1,098,606 千円	69,431 円
	24	161	15,890	1,101,129	69,297
非 木 造	25	26	3,647	313,252	85,893
	24	33	31,272	3,132,713	100,176
合 計	25	188	19,470	1,411,858	72,515
	24	194	47,162	4,233,842	89,772

ウ 償 却 資 産

種 別	年度	決 定 価 格	課 税 標 準 額	決定価格対前年比
構 築 物	25	2,425,825 千円	2,420,690 千円	97.7 %
	24	2,483,426 千円	2,476,299	120.6
機 械 及 び 装 置	25	4,443,790	4,440,092	91.5
	24	4,858,490	4,853,421	109.7
船 舶	25	295	295	96.4
	24	306	306	76.1
車 両 及 び 運 搬 具	25	110,714	110,714	81.4
	24	136,085	136,085	176.8
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	25	2,445,244	2,443,804	91.7
	24	2,667,181	2,664,903	99.7
総 務 大 臣 配 分	25	22,780,920	21,843,683	100.1
	24	22,769,448	21,757,825	101.0
合 計	25	32,206,788	31,259,278	97.8
	24	32,914,936	31,888,839	103.6

(2) 国有資産等所在市町村交付金

平成25年度の交付金は、2,167万5,200円であり、前年度より45万2,000円の増加（前年度比2.1%増）となった。

(3) 都市計画税

平成25年度の都市計画税は、土地については、平成24年度の税制改正によって、住宅用地の負担水準据置の制度が廃止されたことや、土地区画整理事業地域の使用収益の開始などにより課税標準額が上昇し、家屋では、新增築家屋の建設や既存家屋の建て替えにより、課税標準額が増加したことから、5億4,907万8,100円となり、前年度より738万2,100円の増加（前年度比1.4%増）となった。

ア 都市計画区域及び課税区域の面積

区 分	市 街 化 区 域	市街化調整区域	計
向日市の面積	5,240 千㎡	2,430 千㎡	7,670 千㎡
課 税 面 積	3,720	—	3,720

イ 納税義務者及び床面積等（免税点以上）

区 分	納 税 義 務 者	地 積 ・ 床 面 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額
土 地	15,553 人	3,712 千㎡	345,340,520 千円	150,497,071 千円
家 屋	16,119	2,281	69,813,747	69,622,549

② 収納事務費（税務課）

1 平成25年度市税の決算状況

平成25年度の市税決算状況は、調定額73億306万9,178円、収入済額70億2,294万5,621円、不納欠損額675万992円、収入未済額2億7,377万8,864円となった。前年度決算とそれぞれ比較すると、収入済額で0.2パーセント、1,425万8,017円の増加となり、調定額で0.1パーセント、943万8,958円、不納欠損額で19.5パーセント、163万8,697円、収入未済額で7.5パーセント、2,218万4,418円の減少となった。

また、収納率は、96.16パーセント（現年度分99.04パーセント）であった。

2 平成25年度決算及び前年対比

(単位：千円)

税目		平成25年度			平成24年度			対前年比			
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定増減額	伸び率	収入増減額	伸び率
個人市民税	現年度	2,815,076	2,781,262	98.8%	2,901,944	2,862,941	98.7%	△ 86,868	△ 3.0%	△ 81,679	△ 2.9%
	滞納分	154,606	42,801	27.7	165,264	42,869	25.9	△ 10,658	△ 6.4	△ 68	△ 0.2
	小計	2,969,682	2,824,063	95.1	3,067,208	2,905,810	94.7	△ 97,526	△ 3.2	△ 81,747	△ 2.8
法人市民税	現年度	332,536	331,725	99.8	330,763	320,818	97.0	1,773	0.5	10,907	3.4
	滞納分	12,505	9,887	79.1	4,306	1,237	28.7	8,199	190.4	8,650	699.3
	小計	345,041	341,612	99.0	335,069	322,055	96.1	9,972	3.0	19,557	6.1
固定資産税	現年度	2,904,105	2,878,149	99.1	2,857,554	2,832,348	99.1	46,551	1.6	45,801	1.6
	滞納分	101,969	23,630	23.2	116,725	39,326	33.7	△ 14,756	△ 12.6	△ 15,696	△ 39.9
	小計	3,006,074	2,901,779	96.5	2,974,279	2,871,674	96.6	31,795	1.1	30,105	1.0
交付金及び納付金	現年度	21,675	21,675	100.0	21,223	21,223	100.0	452	2.1	452	2.1
軽自動車税	現年度	55,376	54,318	98.1	54,679	53,491	97.8	697	1.3	827	1.5
	滞納分	3,895	1,000	25.7	4,524	1,373	30.3	△ 629	△ 13.9	△ 373	△ 27.2
	小計	59,271	55,318	93.3	59,203	54,864	92.7	68	0.1	454	0.8
たばこ税	現年度	329,948	329,948	100.0	288,197	288,197	100.0	41,751	14.5	41,751	14.5
都市計画税	現年度	549,078	543,154	98.9	541,696	535,961	98.9	7,382	1.4	7,193	1.3
	滞納分	22,300	5,397	24.2	25,633	8,904	34.7	△ 3,333	△ 13.0	△ 3,507	△ 39.4
	小計	571,378	548,551	96.0	567,329	544,865	96.0	4,049	0.7	3,686	0.7
合計	現年度	7,007,794	6,940,231	99.0	6,996,056	6,914,979	98.8	11,738	0.2	25,252	0.4
	滞納分	295,275	82,715	28.0	316,452	93,709	29.6	△ 21,177	△ 6.7	△ 10,994	△ 11.7
	総合計	7,303,069	7,022,946	96.2	7,312,508	7,008,688	95.8	△ 9,439	△ 0.1	14,258	0.2

3 収納関係

(1) 滞納処分状況

平成25年4月1日～平成26年3月31日（単位：円）

税 目	差押物件 処分内容	債 権 (電話加入権 等含む。)	不 動 産	動 産	合 計
市 府 民 税	差 押	506 件 48,149,649	41 件 6,912,150	12 件 2,327,636	559 件 57,389,435
	解 除	470 件 44,759,739	50 件 4,415,471	9 件 1,584,555	529 件 50,759,765
	差 押 中	140 件 15,516,509	192 件 28,385,997	8 件 1,262,441	340 件 45,164,947
固定資産税 都市計画税	差 押	145 件 11,399,943	119 件 8,005,590	6 件 259,000	270 件 19,664,533
	解 除	134 件 9,164,086	136 件 9,228,687	6 件 259,000	276 件 18,651,773
	差 押 中	100 件 7,710,772	431 件 29,485,970	0 件 0	531 件 37,196,742
軽自動車税	差 押	327 件 878,970	39 件 37,200	4 件 7,000	370 件 923,170
	解 除	282 件 788,370	18 件 62,906	0 件 0	300 件 851,276
	差 押 中	81 件 213,540	83 件 152,400	7 件 10,000	171 件 375,940
法人市民税	差 押	6 件 8,985,300	4 件 8,871,000	0 件 0	10 件 17,856,300
	解 除	5 件 8,955,300	5 件 8,894,740	0 件 0	10 件 17,850,040
	差 押 中	1 件 30,000	0 件 0	0 件 0	1 件 30,000
差 押 物 件 合 計	差 押	984 件 69,413,862	203 件 23,825,940	22 件 2,593,636	1,209 件 95,833,438
	解 除	891 件 63,667,495	209 件 22,601,804	15 件 1,843,555	1,115 件 88,112,854
	差 押 中	322 件 23,470,821	706 件 58,024,367	15 件 1,272,441	1,043 件 82,767,629

(2) 年度別督促状発送件数の推移

年度 税目	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度
市 府 民 税 (普徴)	5,635 件	6,067 件	6,126 件	6,298 件	7,975 件
市 府 民 税 (特徴)	1,012	1,072	1,080	1,080	1,257
固定資産税 都市計画税	5,673	5,742	6,184	6,026	5,883
軽自動車税	2,208	2,390	2,619	2,701	2,821
法人市民税	57	72	69	61	67
合 計	14,585	15,343	16,078	16,166	18,003

(3) 市税不納欠損状況

税 目	年度	時効による		執行停止期間満了等による		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	25	63 件	2,668,983 円	53 件	2,848,109 円	116 件	5,517,092 円
	24	85	3,307,275	77	3,309,659	162	6,616,934
法人市民税	25	7	350,800	6	335,400	13	686,200
	24	8	460,700	1	48,553	9	509,253
固定資産税 都市計画税	25	7	127,700	5	68,000	12	195,700
	24	1	97,100	16	771,202	17	868,302
軽自動車税	25	109	304,800	16	47,200	125	352,000
	24	144	327,000	17	68,200	161	395,200
合 計	25	186	3,452,283	80	3,298,709	266	6,750,992
	24	238	4,192,075	111	4,197,614	349	8,389,689

(4) 減免状況

年度 税 目	25 年 度		24 年 度		23 年 度	
	件 数		件 数		件 数	
市 府 民 税	14 件	487,000 円	8 件	474,500 円	7 件	352,400 円
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	21	1,050,100	72	5,860,300	20	1,182,900
軽 自 動 車 税	197	1,176,800	180	1,106,600	168	1,015,400
合 計	232	2,713,900	260	7,441,400	195	2,550,700

4 滞納等

各種滞納件数状況

(単位：件)

税 目	区分	25 年 度		24 年 度		23 年 度	
		件 数	対前年増減	件 数	対前年増減	件 数	対前年増減
個人市民税 特 別 徴 収	現	64	△ 8	72	△ 3	75	△ 27
	滞	77	△ 16	93	△ 22	115	1
個人市民税 普 通 徴 収	現	698	△ 124	822	△ 12	834	△ 86
	滞	1,997	△ 186	2,183	△ 148	2,331	19
小 計		2,836	△ 334	3,170	△ 185	3,355	△ 93
法人市民税	現	15	△ 7	22	△ 4	26	11
	滞	35	△ 15	50	△ 2	52	0
小 計		50	△ 22	72	△ 6	78	11
固定資産税 都市計画税	現	424	△ 29	453	△ 27	480	△ 75
	滞	923	△ 39	962	△ 44	1,006	77
小 計		1,347	△ 68	1,415	△ 71	1,486	2
軽自動車税	現	390	△ 9	399	△ 72	471	△ 71
	滞	1,016	△ 72	1,088	△ 208	1,296	△ 35
小 計		1,406	△ 81	1,487	△ 280	1,767	△ 106
合 計		5,639	△ 505	6,144	△ 542	6,686	△ 186

5 その他

窓口関係

(単位：件)

年 度 項 目	25 年 度	24 年 度	23 年 度
納 税 証 明	310	410	312
課 税 証 明	7,610	7,542	7,264
評 価 ・ 公 課 証 明	1,890	1,872	1,779
租税特別措置法関係	303	222	220
営 業 証 明	0	0	1
そ の 他 証 明	0	0	0
公用及び無料証明	975	599	518
合 計	11,088	10,645	10,094

2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

② 戸籍住民基本台帳費（市民課）

1 窓口関係

(1) 証明発行総数及び諸届件数

（単位：件）

	区 分	平成 25 年 度	平成 24 年 度	増 減 数
諸 証 明	戸 籍 関 係 諸 証 明	11,725	11,784	△ 59
	住民基本台帳関係諸証明	28,440	24,350	4,090
	住 民 票 広 域 交 付	30	19	11
	印 鑑 登 録 証 明	18,065	18,180	△ 115
	そ の 他 の 証 明	662	478	184
	小 計 (イ)	58,922	54,811	4,111
諸 届	死亡・死産等の埋火葬許可	425	412	13
	戸 籍 関 係	2,521	2,423	98
	住 民 基 本 台 帳 関 係 届	8,792 ※	9,057	△ 265
	印 鑑 登 録 等 諸 届	1,809	1,800	9
	住 基 カ ー ド 交 付 件 数	234	264	△ 30
	小 計 (ロ)	13,781	13,956	△ 175
合 計 (イ) + (ロ)		72,703	68,767	3,936

※ 期間：平成25年1月1日～平成25年12月31日

(2) 取次所での申請による交付件数

（単位：件）

取 次 所 名	平成25年度	平成24年度	増 減 数
阪急東向日駅前 か ど や	137	103	34
阪急西向日駅前 山口たばこ店	168	64	104
J R 向日町駅前 新谷カメラ店	40	28	12
阪急洛西口駅前 あゆみ調剤薬局	66	28	38
計	411	223	188

(3) 昼休み窓口取扱い件数

（単位：件）

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	756	3.1	779	3.2
住 民 票	2,163	8.8	1,867	7.6
印 鑑	1,539	6.2	1,644	6.7
そ の 他	29	0.1	19	0.1
計	4,487	18.2	4,309	17.6

(4) 公用請求取扱い件数 (単位：件)

区 分	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	2,166	8.8	2,288	9.3
住 民 票	3,841	15.6	4,056	16.6
印 鑑	111	0.4	25	0.1
そ の 他	579	2.3	581	2.4
計	6,697	27.1	6,950	28.4

(5) 郵送請求取扱い件数 (単位：件)

区 分	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	1,757	7.1	1,760	7.2
住 民 票	2,395	9.7	2,157	8.8
計	4,152	16.8	3,917	16.0

※ 印鑑証明は取り扱っていない。

2 内部処理

(1) 取扱い数等

ア 人口等 (単位：人)

区 分 \ 年	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
本 籍 人 口	46,201	45,821
本 籍 数	17,893	17,692
住 民 基 本 台 帳 人 口	54,290	54,180
住 民 基 本 台 帳 世 帯	23,101	22,892
印 鑑 登 録 者 人 口	32,838	32,827

イ 戸籍関係取扱い件数 (単位：件)

区 分	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	654	2.6	572	2.3
死 亡	517	2.1	502	2.0
婚 姻	610	2.5	543	2.2
離 婚	140	0.6	147	0.6
転 籍	277	1.1	309	1.3
そ の 他	323	1.3	350	1.4
計	2,521	10.2	2,423	9.9

ウ 住民異動取扱い件数

(単位：件)

区 分	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	441	1.8	385	1.6
死 亡	440	1.8	420	1.7
転 入	1,497	6.1	1,291	5.3
転 出	1,499	6.1	1,504	6.1
転 居	530	2.1	493	2.0
世帯主変更	368	1.5	335	1.4
そ の 他	734	3.0	647	2.6
計	5,509	22.3	5,075	20.7

3 町別人口動態

(単位：人)

		自 然 動 態			社 会 動 態								計	
		出生	死亡	増減 (A)	転入	転出	転居 (入)	転居 (出)	世帯 分離	世帯 合併	職権 記載	職権 消除	増減 (B)	(A) + (B)
物集女町	男	41	24	17	166	207	85	77			3	0	△ 30	△ 13
	女	49	28	21	189	186	77	73			2	0	9	30
	計	90	52	38	355	393	162	150			5	0	△ 21	17
寺戸町	男	84	107	△ 23	455	366	213	218			3	6	81	58
	女	76	84	△ 8	481	377	256	230			2	2	130	122
	計	160	191	△ 31	936	743	469	448			5	8	211	180
森本町	男	10	20	△ 10	64	67	26	27			1	0	△ 3	△ 13
	女	19	18	1	58	70	28	34			2	0	△ 16	△ 15
	計	29	38	△ 9	122	137	54	61			3	0	△ 19	△ 28
鶏冠井町	男	15	29	△ 14	85	81	58	49			1	0	14	0
	女	19	25	△ 6	91	68	52	60			0	0	15	9
	計	34	54	△ 20	176	149	110	109			1	0	29	9
上植野町	男	60	35	25	211	256	105	110			3	1	△ 48	△ 23
	女	54	29	25	206	236	118	135			0	0	△ 47	△ 22
	計	114	64	50	417	492	223	245			3	1	△ 95	△ 45
向日町	男	3	5	△ 2	14	8	4	2			0	0	8	6
	女	5	3	2	17	11	4	6			0	0	4	6
	計	8	8	0	31	19	8	8			0	0	12	12
西向日	男	6	7	△ 1	26	35	7	8			1	0	△ 9	△ 10
	女	3	4	△ 1	18	26	10	5			0	0	△ 3	△ 4
	計	9	11	△ 2	44	61	17	13			1	0	△ 12	△ 14
向日台	男	3	7	△ 4	17	23	4	11			1	0	△ 12	△ 16
	女	1	7	△ 6	15	17	11	13			0	0	△ 4	△ 10
	計	4	14	△ 10	32	40	15	24			1	0	△ 16	△ 26
計	男	222	234	△ 12	1,038	1,043	502	502			13	7	1	△ 11
	女	226	198	28	1,075	991	556	556			6	2	88	116
	計	448	432	16	2,113	2,034	1,058	1,058			19	9	89	105

(平成25年4月～平成26年3月)

4 外国人人口 (単位：人)

区 分 国 籍	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
韓 国 ・ 朝 鮮	303	305
中 国	45	54
そ の 他	76	70
計	424	429

5 在留関連事務 (単位：件)

区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度
住 居 地 の 届 出	125	43
特別永住者証明書の交付等	234	6
計	359	49

※ 平成24年度は平成24年7月9日から平成25年3月31日までの取扱い件数

2 総務費 4 選挙費 1 選挙管理委員会費

② 委員会費（選挙管理委員会）

1 向日市永久選挙人名簿の定時登録

公職選挙法第22条第1項の規定により、登録月の1日現在、向日市永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を同月2日に登録した。

永久選挙人名簿の定時登録者数 (単位：人)

年度	6月1日			9月1日			12月1日			3月1日		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
25	20,822	22,954	43,776	20,792	22,970	43,762	20,818	23,010	43,828	20,814	23,049	43,863
24	20,984	22,969	43,953	20,925	22,958	43,883	20,881	22,994	43,875	20,829	22,956	43,785
23	21,124	23,115	44,239	21,040	23,071	44,111	21,000	23,052	44,052	20,989	23,006	43,995
22	21,236	23,166	44,402	21,214	23,142	44,356	21,206	23,162	44,368	21,149	23,138	44,287
21	21,287	23,213	44,500	21,270	23,199	44,469	21,281	23,219	44,500	21,291	23,174	44,465

2 向日市永久選挙人名簿登録の抹消

公職選挙法第28条第2号及び第3号の規定による抹消を行った。

3 向日市在外選挙人名簿の登録

公職選挙法第30条の6の規定により、申請のあった者について在外選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

在外選挙人名簿の登録者数 (単位：人)

年 度	男	女	計
25	19	29	48
24	19	29	48
23	20	26	46
22	20	28	48
21	23	30	53

※数値は各年度の3月1日現在

2 総務費 4 選挙費 2 選挙啓発費

① 選挙啓発費（選挙管理委員会）

公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙が適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて啓発活動を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター及び標語作品の作成を各小・中・高等学校に依頼し、市民からの作品を募集した。
- (2) 平成25年度明るい選挙推進共同事業として京都府議会一般質問傍聴「府政を見る会」を開催した。
- (3) 「標語（大切な 明日へとつながる この一票）入りポケットティッシュ」を市内公共施設にて、市民に配布した。
- (4) 選挙啓発資材を「成人式記念品」として新成人に配布した。

2 総務費 4 選挙費 3 参議院議員通常選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

平成25年7月4日に参議院議員通常選挙の期日が公示され、7月21日に投開票が行われた。

2 総務費 4 選挙費 4 京都府知事選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

平成26年4月6日執行予定の京都府知事選挙の事務を行った。

2 総務費 5 統計調査費 1 統計調査総務費

② 統計事務費（総務課）

1 統計書等の発行

- | | |
|--------------------|-------|
| (1) 向日市統計書（平成25年版） | 150 部 |
| (2) 人口統計資料集 | |
| ア 平成25年4月1日現在 | 50 部 |
| イ 平成25年10月1日現在 | 50 部 |
| (3) 乙訓の統計（平成25年版） | 100 部 |
| (4) 都市指標（平成25年版） | 100 部 |

2 国・府の人口に関する報告（推計人口の報告）

京都府が各種行政施策の基礎資料とするため、毎月の人口移動状況を把握するもので、毎月1日現在の推計人口を報告した。

2 総務費 5 統計調査費 2 基幹統計調査費

平成25年度に実施した基幹統計調査

事業名	主管省庁	根拠法規	調査方法	調査期日
学校基本調査	文部科学省	学校基本調査規則	全数調査	5月1日(毎年)
工業統計調査	経済産業省	工業統計調査規則	全数調査	12月31日(毎年)
住宅・土地統計調査	総務省	住宅・土地統計調査規則	標本調査	10月1日(5年ごと)
経済センサス基礎調査 調査区設定	総務省	経済センサス基礎調査規則	全数調査	7月1日(毎年)

① 学校基本調査事務費（総務課）

幼稚園3園、小学校6校、中学校3校の在学者数、教職員数等の基本的事項を調査した。

② 工業統計調査事務費（総務課）

製造業の実態や工業事業所の生産活動を明らかにすることを目的として、毎年調査が実施されている。

本市では、市内を71調査区に分割し、4人の調査員で121事業所を調査した。

⑤ 住宅・土地統計調査事務費（総務課）

この調査は、住宅・土地及び世帯の居住状況の実態を把握し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることを目的として、10月1日現在で調査した。

本市では、134調査単位区を9人の指導員、51人の調査員で、2,278世帯を調査した。

⑥ 経済センサス調査区設定等事務費（総務課）

平成26年7月1日に実施される「経済センサス基礎調査」に先立ち、円滑な実施と結果精度の向上を図るため、市内71調査区を設定した。

この調査単位区は、経済センサス基礎調査調査員の選考、配置、調査対象の把握等、平成26年経済センサス基礎調査実施の基礎資料となる。

2 総務費 6 監査委員費 1 監査委員費

② 監査委員費（監査事務局）

1 例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項）

現金出納に係る諸帳簿と証拠書類及び検査資料の提出を求め、計数の正確性、財政収支の状態、現金・預金の管理状況を調査し、毎月の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

(1) 検査対象

一般会計、特別会計、水道事業会計、基金運用状況

(2) 検査実施日及び検査項目

検査実施日	一般会計・特別会計・基金運用状況	水道事業会計
平成25年4月30日（火）	平成24年度3月分	
5月31日（金）	平成24年度(平成25年)4月分 平成25年度4月分	平成24年度3月分 平成25年度4月分
6月28日（金）	平成24年度(平成25年)5月分 平成25年度5月分	平成25年度5月分
7月30日（火）	平成25年度6月分	同左
8月28日（水）	平成25年度7月分	同左
9月30日（月）	平成25年度8月分	同左
10月31日（木）	平成25年度9月分	同左
11月29日（金）	平成25年度10月分	同左
12月26日（木）	平成25年度11月分	同左
平成26年1月31日（金）	平成25年度12月分	同左
2月28日（金）	平成25年度1月分	同左
3月28日（金）	平成25年度2月分	同左

2 定期監査（地方自治法第199条第1項及び第4項）

財務に関する事務・事業について提出を求めた資料に基づいて、その執行及び管理が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間及び対象課等

平成25年9月5日～9月26日	企画調整課 財政課 環境政策課 市民参画課
10月8日～10月29日	教育総務課 総務課(選挙管理委員会含む) 文化資料館 図書館
11月6日～11月27日	障がい者支援課 健康推進課 高齢介護課 第6保育所
12月3日～12月24日	道路整備課 医療保険課 防災安全課 営業課
平成26年1月7日～1月28日	上水道課 下水道課

2月5日～2月26日	第3向陽小学校 第6向陽小学校 西ノ岡中学校
3月5日～3月26日	老人福祉センター 会計課 監査事務局（公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会含む）

3 随時監査（工事監査）（地方自治法第199条第1項及び第5項）

工事の計画、設計及び施工が法令等に準拠しているか、工事が適切かつ効率的、経済的に執行されているかについて、技術面を主眼において実施した。

監査期日及び対象工事

平成25年11月5日（火） 向日市立第3向陽小学校南校舎耐震補強及び空調整備等改修工事

4 財政援助団体監査（地方自治法第199条第7項）

財政的援助を行っている団体に対し、当該財政的援助に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間及び対象団体

平成26年1月7日～1月28日 向日市水道メンテナンス（株）
社会福祉法人向日市社会福祉協議会

5 決算審査等（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項、地方公営企業法第30条第2項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項）

一般会計、特別会計、水道事業会計の各決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算書の計数が正確に表示され、予算に定める目的に従って適正かつ効果的に執行されたか、財政の運営は適正であったかを審査した。また、併せて財政健全化法に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施した。

審査等期間

平成25年4月12日～7月30日 水道事業会計
7月9日～7月30日 一般会計、特別会計、基金運用状況
7月10日～7月30日 財政健全化審査、経営健全化審査

6 住民監査請求（地方自治法第242条第1項）

なし

7 会議・研修

会 議 等	開 催 日	場 所
南部 8 市監査委員事務局職員合同研修会	平成25年 4 月26日	向日市役所
京都府都市監査委員会	平成25年 5 月20日	京都市「本能寺会館」
近畿地区都市監査委員会総会・研修会	平成25年 5 月24日	兵庫県赤穂市文化会館
全国都市監査委員会総会・研修会	平成25年 8 月29・30日	京都国際会館
京都府都市監査委員会事務局職員研修会	平成25年11月 1 日	宇治市役所
京都府市町村振興協会監査委員研修会	平成25年11月20日	京都府自治会館